

令和元年度長崎県県民経済計算(推計)の概要

1. 概 要

令和元年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,898億円(対前年度 302億円)、物価変動の影響を除いた実質では、4兆7,407億円(463億円)となった。

この結果、令和元年度の経済成長率は名目で 0.6%の減少、実質で 1.0%の減少となった。

生産側の動きをみると、保健衛生・社会事業で+158億円の増加となった。一方、公務で 201億円、建設業で 149億円の減少となり、全体では302億円(0.6%)の減少となった。

県民所得は3兆5,237億円で 1.4%の減少、1人当たり県民所得は2,655千円で前年度から 9千円(0.3%)の減少となった。

県民所得の減少要因は、県民雇用者報酬の減少。

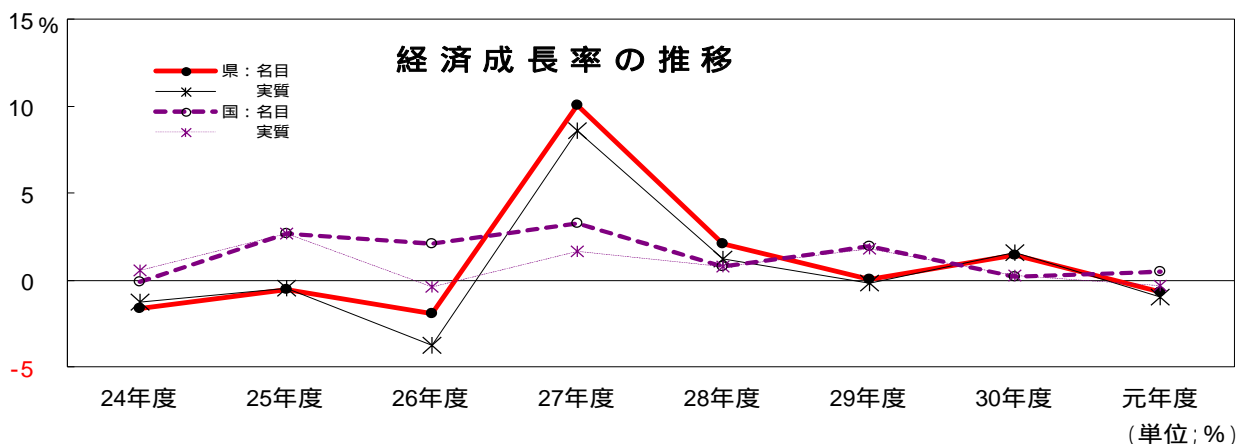
支出側は、全体では減少したが、民間企業などの資本形成は増加した。

長崎県の経済成長率(= 県内総生産(生産側)の対前年度増加率)

名目 0.6%減 (国 0.5%増)

実質 1.0%減 (国 0.3%減)

経済成長率



年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
県: 名目	1.6	0.5	1.9	10.1	2.1	0.1	1.4	0.6
県: 実質	1.2	0.5	3.7	8.6	1.3	0.2	1.6	1.0
国: 名目	0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5
国: 実質	0.6	2.7	0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	0.3

2. 県内総生産(生産側)

県内総生産は、	名目値で	4兆7,898億円	対前年度比	302億円 (0.6%)
	実質値で	4兆7,407億円	対前年度比	463億円 (1.0%)

	H30年度		令和元年度	増減額	対前年度比
(1) 第一次産業	1,237億円	⇒	1,171億円	65億円	5.3%
< 水産業 >	482億円	→	408億円	73億円	15.2%
	増減理由: 「海面養殖業」における総生産の減少				
(2) 第二次産業	1兆1,536億円	⇒	1兆1,390億円	145億円	1.3%
< 製造業 >	8,085億円	→	8,089億円	+3億円	+0.0%
	増減理由: 「はん用・生産用・業務用機械」における総生産の増加 「電子部品・デバイス」における総生産の増加 「輸送用機械」における総生産の減少				
< 建設業 >	3,376億円	→	3,227億円	149億円	4.4%
	増減理由: 「建築工事(民間+公共)」における総生産の増加 「土木工事(民間+公共)」における総生産の減少				
(3) 第三次産業	3兆5,140億円	⇒	3兆5,141億円	+1億円	+0.0%
< 宿泊・飲食サービス業 >	1,394億円	→	1,318億円	76億円	5.5%
	増減理由: 「旅館・その他の宿泊所」における総生産の減少 「飲食サービス業」における総生産の減少				
< 公務 >	4,204億円	→	4,003億円	201億円	4.8%
	増減理由: 「(政府)公務」における総生産の減少				
< 保健衛生・社会事業 >	5,983億円	→	6,141億円	+158億円	+2.6%
	増減理由: 「医療・保健」における総生産の増加 「(非営利)社会福祉」における総生産の増加 「介護」における総生産の増加				

県内総生産（生産側）（名目）

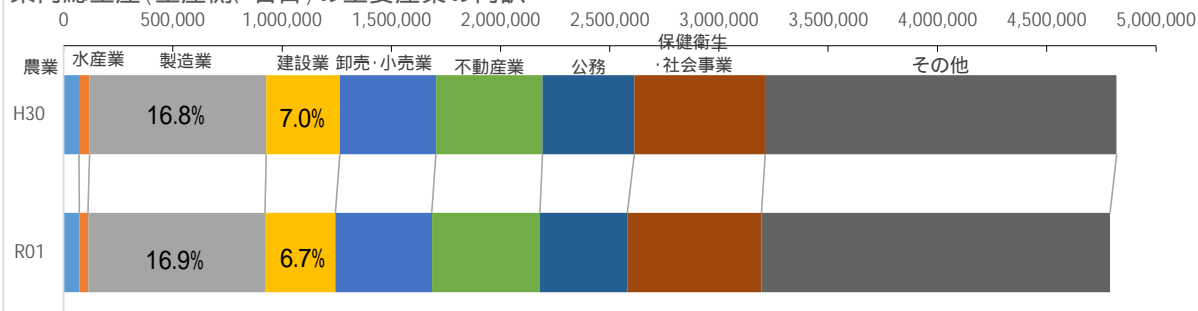
各産業の内訳と対前年度伸び率

(単位；百万円，%)

項目	H30	R01	増減額	対前年度 伸び率	構成比
1 第1次産業	123,663	117,114	▲ 6,549	▲ 5.3	2.4
農業	70,545	71,557	1,011	1.4	1.5
林業	4,966	4,743	▲ 222	▲ 4.5	0.1
水産業	48,152	40,814	▲ 7,338	▲ 15.2	0.9
2 第2次産業	1,153,586	1,139,037	▲ 14,549	▲ 1.3	23.8
鉱業	7,406	7,455	49	0.7	0.2
製造業	808,546	808,865	320	0.0	16.9
建設業	337,633	322,716	▲ 14,917	▲ 4.4	6.7
3 第3次産業	3,514,007	3,514,090	83	0.0	73.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	203,999	206,612	2,613	1.3	4.3
卸売・小売業	440,079	441,999	1,920	0.4	9.2
運輸・郵便業	190,138	189,324	▲ 814	▲ 0.4	4.0
宿泊・飲食サービス業	139,431	131,806	▲ 7,625	▲ 5.5	2.8
情報通信業	128,029	125,341	▲ 2,689	▲ 2.1	2.6
金融・保険業	152,116	151,762	▲ 354	▲ 0.2	3.2
不動産業	487,592	493,828	6,237	1.3	10.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	246,944	252,606	5,662	2.3	5.3
公務	420,447	400,343	▲ 20,104	▲ 4.8	8.4
教育	292,258	291,324	▲ 934	▲ 0.3	6.1
保健衛生・社会事業	598,292	614,104	15,812	2.6	12.8
その他のサービス	214,683	215,042	359	0.2	4.5
4 小計	4,791,255	4,770,240	▲ 21,015	▲ 0.4	99.6
5 輸入品に課される税・関税	84,647	82,973	▲ 1,674	▲ 2.0	1.7
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	55,919	63,455	7,536	13.5	1.3
7 県内総生産(4 + 5 - 6)	4,819,983	4,789,758	▲ 30,225	▲ 0.6	100.0

注) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

県内総生産(生産側、名目)の主要産業の内訳

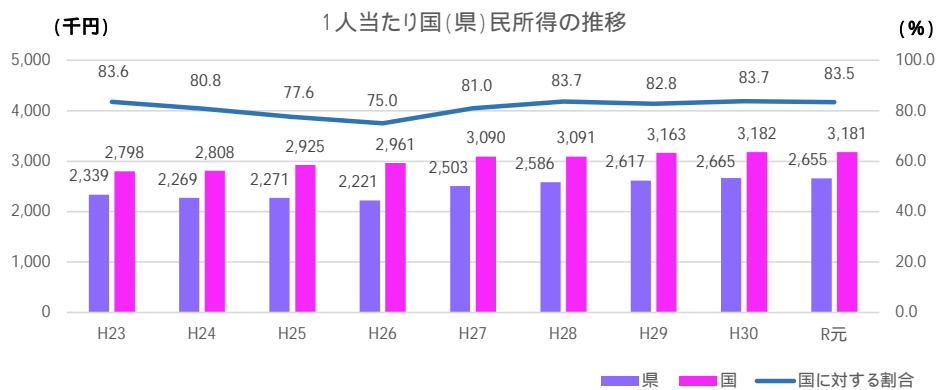
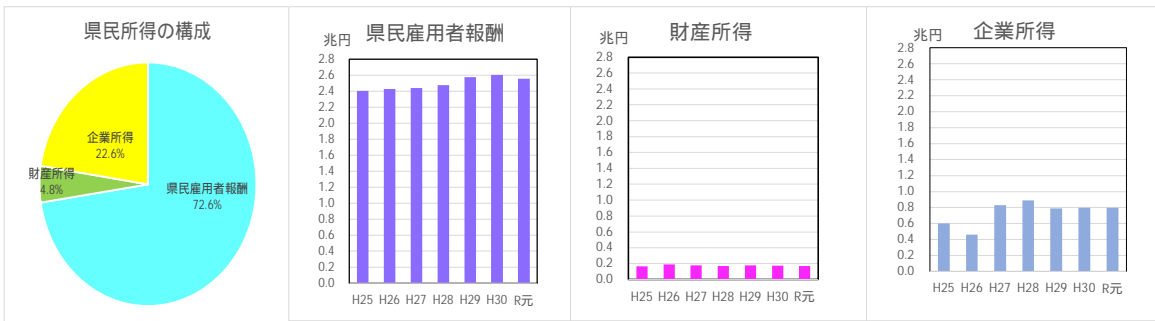


3. 県民所得

県民所得は	3兆5,237億円	対前年度比	501億円 (1.4%)
1人当たり県民所得は	2,655千円	対前年度比	9千円 (0.3%)

総人口: (H30.10.1現在人口)	1,341,192人	14,188人
総人口: (R1.10.1現在人口)	1,327,004人	(1.1%)

	H30年度	R1年度	増減額	対前年度比
県民雇業者報酬	2兆6,048億円	2兆5,571億円	477億円	1.8%
増減理由 :	現金給与及び常用雇業者の減少			
財産所得(非企業部門)	1,734億円	1,708億円	26億円	1.5%
増減理由 :	家計の財産所得の減少			
企業所得(企業部門)	7,955億円	7,957億円	+2億円	+0.0%
増減理由 :	民間法人企業の企業所得の増加			



4. 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は 4兆7,898億円 対前年度比 302億円 (0.6%)

	H30年度	R1年度	増減額	対前年度比
民間最終消費支出	2兆7,825億円	2兆7,684億円	141億円	0.5%
	増減理由：家計最終消費支出の減少			
地方政府等最終消費支出	1兆1,125億円	1兆1,082億円	43億円	0.4%
	増減理由：地方政府(公務)支出の減少			
県内総資本形成	1兆2,215億円	1兆3,201億円	+985億円	+8.1%
	増減理由：民間企業の設備投資の増加			
財貨・サービスの移出入(純)	997億円	1,557億円	560億円	

県(国)民経済計算主要指標

(単位：%，億円，千円/人)

項 目	長崎県		国		
	平成30年度 2018	令和元年度 2019	平成30年度 2018	令和元年度 2019	
経 済 成 長 率	名 目	1.4	0.6	0.2	0.5
	実 質	1.6	1.0	0.3	0.3
県(国)内総生産 (生産側)	名 目	48,200	47,898	5,568,279	5,596,988
	実 質	47,870	47,407	5,547,878	5,529,305
県(国)内総生産 (支出側)	48,200	47,898	5,568,279	5,596,988	
県(国)民所得	35,737	35,237	4,022,290	4,012,870	
1人当たり県(国)民所得	2,665	2,655	3,182	3,181	

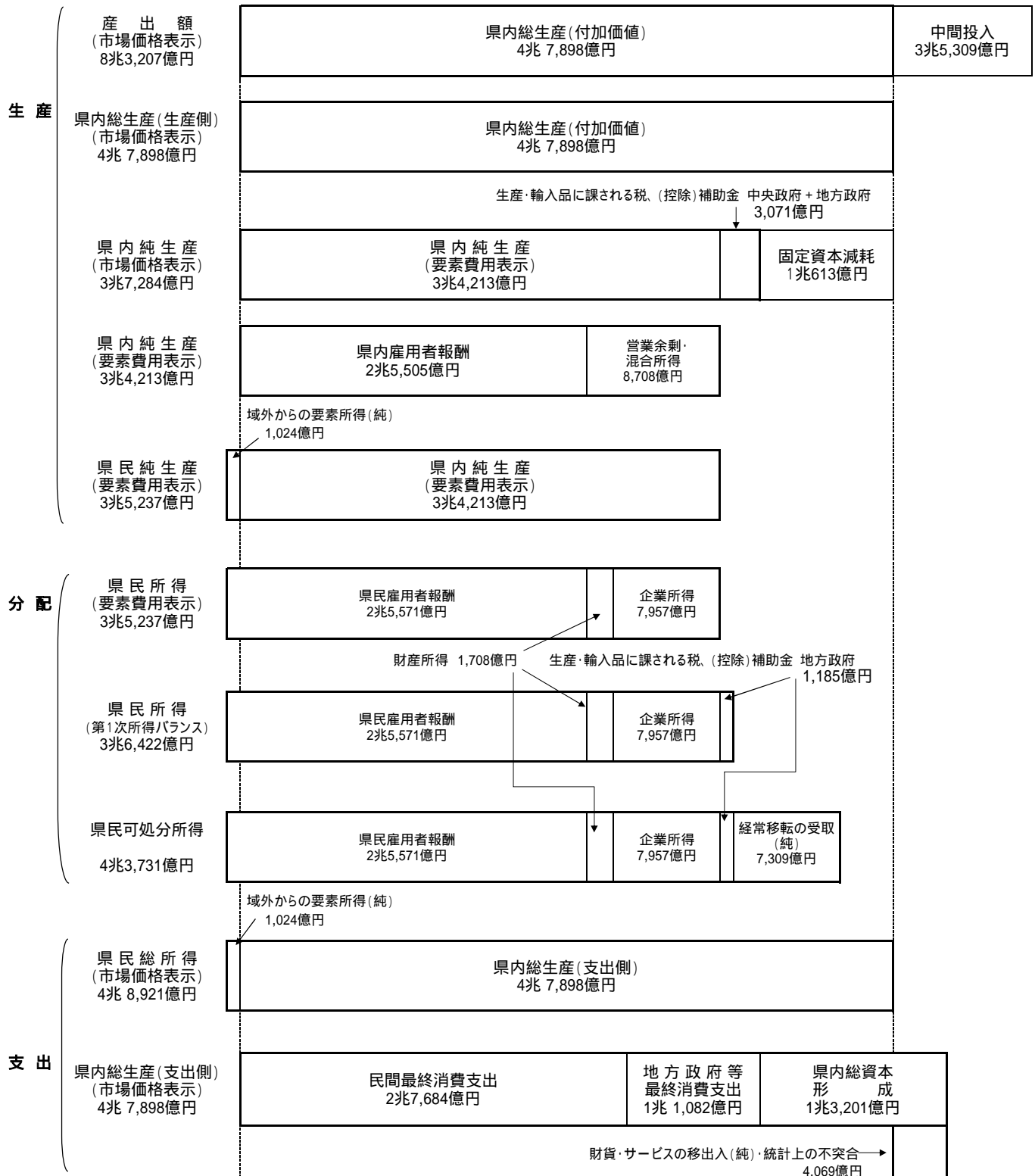
注1) 国の計数は、「令和元年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会研究所)による。

注2) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

詳細については、県統計課ホームページ掲載予定

<https://www.pref.nagasaki.jp/section/tokei/index.html>

県民経済計算の相互関連図 (令和元年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。